

陳情第5号 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める 陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

必要な人員確保のための国は財源確保を

2024 年元旦の能登半島地震は、行政の役割と地方の力を問うものだった。避難所の運営、医療支援、被害状況の把握に必要な人員が不足し、支援したくても支援できない自治体が多く存在した。地方行革やコストカット主義が人員不足を招いた現状は深刻である。国はマイナンバーカード事業や子育て支援の政策は地方に負担を押し付けているが、国の財源措置は不十分だ。住民の生活を守るために地方財政の抜本的な拡充が必要だ。

反対討論 中野まさひろ 議員

業務改革の適正な基準財政需要額への反映は必要

本陳情が求める「国民が全国のどの地域に住んでいても憲法に基づく健康で文化的な生活が営めるようナショナルミニマムを保障する財源を確保し、地方自治体の財源格差を是正して、地方財政を抜本的に拡充すること」については大賛成であります。

しかし、本陳情の陳情項目のうち1の前段「地方公務員の人件費・人員の削減、公の施設の統廃合・民間移管など業務改革の取組等の成果を基準財政需要額の算定へ反映する仕組みを廃止すること」については、賛成することはできません。

人口減少が進む中、「地方公務員の人件費・人員の削減、公の施設の統廃合・民間移管など業務改革の取組」そして、それらの成果を形式的にではなく「適正に基準財政需要額の算定に反映させること」は、行政の効率化に寄与し、ひいては住民福祉の向上につながるものもあり、一律に否定されるものではないと考えます。